

## 研究員の主張

ベンチャー企業についての一考

# 起業を尊び敗者復活を認める

## 多様性のある社会

我が国と米国の事業所の開廃業率を比較してみると、我が国の開業率は長期的に低下傾向にある一方、廃業率は横ばいないしは若干の上昇傾向で推移し、一九八九年～九一年以降は廃業率が開業率を上回り、事業所数は減少に転じている。方や、米国においては、一貫して開業率が廃業率を上回っているとい般にはいわれている。

開廃業率の定義や計算根拠となる統計によつて数値に違いが生じ、単純に両者を評価・比較することはできないが、その水準や時系列的な動きに大きな差があることは否定できない。

事業所数の増減をもつて単純にベンチャー企業の盛衰を論ずるつもりはないが、米国においては、近年、ベンチャー企業が次々に誕生しており、経済の牽引的役割を担っているといわれているのに対し、我が国では、長引く不況のもと、従来ものづくり基盤を支えてきた中小企業が人材不足や後継者難等により競争力が失われ、製造拠点の海外への移転、一部業種における衰退が見られている。

こうした両国産業・経済の活力の差の要因を両国におけるベンチャー企業を生み出すプ

ロセス、さらには起業および起業家に対する文化の違いに求めるのは穿っているだろうか。

一口にベンチャー企業といっても、その定義はさまざまであり、使われる文脈によつて言わんとするイメージも異なっている。ただ、おおむね共通するキーワードは、「創造性」、「革新性」、「リスク」、「リーダーシップ」、「若さ」、「独立性」といったあたりのよつである。

ベンチャー企業を生み出す日米両国の仕組みの違いについてもさまざまな説がある。主に起業・起業家支援制度の違いを論ずるもの、起業家の資質の違いを指摘するもの、資金供給の仕組みを問題とするもの、大学制度の違い云々……。いずれの指摘・分析的を得ているものである。

さて、ベンチャー企業をめぐる環境の違いは、ベンチャー企業支援層の問題でもある。米国においては、ベンチャー企業の予備軍（起業を志す人々）の段階から、創業・創業まもない時期、急成長を遂げる時期に至る成長の各段階に支援層が存在する。

ベンチャー予備軍の段階では、メンター（mentor）と呼ばれる支援者が存在する。彼らは、ベンチャー予備軍にとって人間として

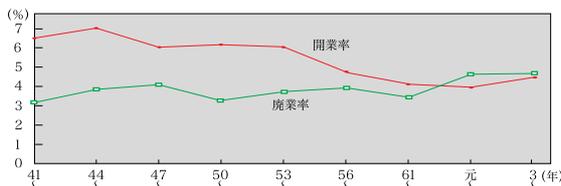
尊敬できる指導者であり、良き助言者を意味し、事業全般の相談相手として、事業のヒントを与え、励まし、時にはパートナーや資金提供者を探したりする。具体的には、会社の元上司であったり、大学教授であったり社会のさまざまなところに存在している。

創業・創業間もない時期には、エンジェル（angel）と呼ばれる支援者が現れる。エンジェルとは創業前後の早い段階における投資家のことで、かつてのベンチャー企業経営者だけでなく、年収一〇万ドル程度の所得者が個人的に資金を提供し、起業しようとする人々を支援する。独立意欲はあるが、知識と資本が不足している独立志向者にとっては天使のように見えることから、エンジェルと呼ばれるようになったといわれている。

スタートアップに成功したベンチャー企業は、急成長する段階で多額の資金を必要とする。もはやボランティア的なエンジェルの資金だけでは不足するためベンチャーキャピタルの資本を必要とする。米国のベンチャーキャピタルの特徴は、経営への積極的参加である。資本を出すだけでなく、社外重役として人材を派遣し、ベンチャー企業の内容を管理する。時には、ベンチャーキャピタルの意向に反した経営が行われれば、経営者の交代を迫る。

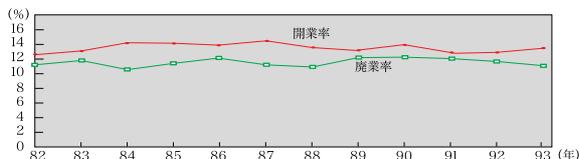
この他に、公的支援の例としては、米国内小企業庁（SBA・Small Business Administration）、また、大学、ビジネススクール等、「産」「官」「学」の各セクターの支

日米の開廃業率の推移  
日本（全産業、年平均）



資料：総務庁「事業所統計調査」「事業所の変動状況に関する結果報告」  
(注) 1：時間率＝開業年次が前回調査時から今回調査時点までの期間に属する事業所数／前回調査時点の事業所数／年数 (%)  
2：廃業率＝開業率－増加率

米国



資料：アメリカ中小企業白書  
(注) 開業率＝各期間中に開業した事業所数／開期間初の実業所数  
廃業率＝開業率－増加率  
米国の事業所数は雇用労働者所有企業数。買収による廃業を除く。

援が米国ビジネス社会の中にシステムとして整合的に構築されている。

こうしたベンチャー支援構造に関する検討は我が国でも活発になされており、特に、ベンチャー企業の集積地の代表例としてしばしば取り上げられるシリコンバレーを範とした類型を我が国に導入する動きは顕著である。米国の状況を範とした公的施策が次々に展開されているのも事実である。

山形県を例にとれば、(財)山形県企業振興公社が中核となつて施策展開している地元地銀系ベンチャーキャピタルを活用した投資活動「創造的中小企業支援事業」がある。同事業のスキームは平成十年三月現在全国四十四都道府県が採用しており、山形県はその中で投資金額で第一位、件数で第三位の実績を示している。

しかしである。米国のこうしたシステムの背景には、仕組みを確立するまでの長い歴史と何よりも起業家スピリットを育む脈々たる土壌・文化が存在することを見落としてはならない。先に述べたベンチャー企業に共通するキーワード「創造性」、「革新性」、「リスク」、「リーダーシップ」、「若さ」等は単なる「制度」としてのベンチャー企業育成の結果を指すものではなく、米国の教育、ビジネス風土、あるいは社会そのものを包含する米国のアイデンティティー、より大きく奥の深い精神風土が生み出した今日的象徴の一端と解すべきである。

ベンチャー企業は、成功すれば巨万の富と名声が手に入る可能性がある一方で、失敗する確率も極めて高い。米国の開廃業率が我が国に比して極めて高いことは、起業による失敗を恐れないこと、たとえ失敗しても起業を志したそのことに対して周囲が敬意を払うこと、および一度や二度の失敗を許容し再び挑戦する機会を与え敗者復活を認める寛容さが定着しているビジネス風土無くしては簡単に説明がつかないし、米国の教育面における特徴とされる教育理念として挑戦すること、他と違うことを評価する姿勢と無関係であると思われぬ。

また、メンターやエンジェルと呼ばれる人々は、なにより起業を志す者を励まし、助言を与え、時には個人の資産を注ぎ込んで支援するのが、エンジェルと呼ばれる人の中には、かつて自らがベンチャー企業経営者とし

て成功を遂げ、今老いた身にあつて、若き日の自分が追い求めた夢をさらに次の世代の若者に託すこともあるという。社会全体の傾向として成功した企業家が社会的貢献や慈善活動を行うことを道徳的・社会的義務(ノープレス・オブリージ)と考える文化的・宗教的背景に根ざしているともいわれている。

いずれにしろ、単なる制度としての米国におけるベンチャー企業輩出の仕組みの形だけを我が国に持ち込むことは可能だとしても、その背景である多様性のある社会の存在を十分に見極める必要がある。それは、我が国産業社会の今後を見据えていく上で不可欠な視点であると考えられる。

\*

一九三七年、スタンフォード大学の大学院生であったウィリアム・ヒューレットとデイビッド・パッカーの二人が、現在のシリコンバレーのパロ・アルト市にある小さなガレージの前でコインを投げたといわれる。どちらの名前を先にするかを決めるためである。後にハイテクベンチャー企業として有名なヒューレット・パッカー社のスタートは、こうして切られた。その時、二人は何を思い何を語っていたのか。半ば真顔で、半ば笑いながらコインを放る二人の学生の姿に、今日の彼ら産業社会の原風景を見る思いである。

( 荘銀総合研究所主任研究員 熊本 均 )